

**Genki Global
Dining Concepts**

2025年3月期 決算説明会資料

株式会社Genki Global Dining Concepts

証券コード：9828

2025年5月19日



氏名：藤尾 益造（ふじお みつぞう）

現職：株式会社Genki Global Dining Concepts 代表取締役 社長執行役員

略歴：2007年 6 月 (株)神明(現(株)神明ホールディングス)取締役就任
2011年 6 月 同社常務取締役就任
2015年 4 月 (株)神明 ホールディング（現(株)神明ホールディングス）
取締役就任
2017年 4 月 当社顧問就任
2017年 6 月 当社取締役就任
2022年 9 月 東京中央青果(株)専務取締役就任

これまで培ってまいりました経験を礎に、さらなる成長と進化の実現に邁進してまいります。世界中のお客様に豊かで楽しい時間をお届けすべく、食の新たな価値創造に尽力してまいります。



代表取締役 社長執行役員

藤尾益造

2025年3月期 業績概要

- ◆ 2025年3月期は増収増益で**最高業績を更新**、
営業利益率は10.1%で過去最高を記録し、ROEは32.4%。
- ◆ **中計目標を上回る**成果を達成。
成長投資と株主還元の両立により企業価値向上を加速。

2026年3月期 業績予想

- ◆ 2026年3月期は、米価高騰などコスト上昇の影響を受けつつも、**持続的成長を継続**。(増収および営業利益の増加)

1. 決算概要（2025年3月期）
 2. 事業部別トピックス
 3. 2026年3月期見通し
- 【ご参考】 当社の概要

1. 決算概要（2025年3月期）

2. 事業部別トピックス

3. 2026年3月期見通し

【ご参考】 当社の概要

2025年3月期 エグゼクティブ・サマリー

業績は好調に推移し、売上・営業利益ともに最高を更新。

総販売額※

1,318 (億円)

前年同期比 110.0%

売上高

674 (億円)

前年同期比 109.1%

営業利益

67 (億円)

前年同期比 138.1%

当期純利益

49 (億円)

前年同期比 152.1%

国内既存店売上

108.6%

売上高前年差 45億円増

店舗数

431 店舗

国内 191店 海外 240店

EPS

280.95 (円)

前年同期比 152.1%

ROE

32.4%

前年同期比 5pt増

※総販売額：（売上高－ロイヤリティ収入－食材販売売上）＋海外店舗の売上高

◆売上の着実な拡大（前年同期比109.1%）に加え、営業利益の力強い伸び（前年同期比138.1%）が収益基盤の強化を示唆。

◆EPSが280.95円（前期比152.1%）、ROEが32.4%へ上昇。利益成長と資本効率の両面で質の高い成長を実現。

◆一時的な当期純利益の増益要因として、繰延税金資産の回収可能性の分類が変更したことで当期純利益約5億8千万円増加。

2025年3月期 業績ハイライト

営業利益は前年比38.1%増の67.9億円となり、大幅な増益を達成。

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期			
	実績 (a)	対売上高 比率	実績 (b)	対売上高 比率	前期比 (b)-(a)	
売上高	61,838	100%	67,472	100%	+5,634	+9.1%
売上総利益	36,399	58.9%	40,222	59.6%	+3,823	+10.5%
販売費及び一般管理費	31,481	50.9%	33,430	49.5%	+1,949	+6.2%
営業利益	4,917	8.0%	6,792	10.1%	+1,875	+38.1%
国内セグメント利益	3,155		4,981		+1,826	+57.9%
グローバルセグメント利益	1,762		1,811		+49	+2.8%
EBITDA	6,916	11.2%	8,711	12.9%	+1,795	+26.0%
経常利益	5,081	8.2%	6,941	10.3%	+1,860	+36.6%
当期純利益	3,262	5.3%	4,960	7.4%	+1,698	+52.1%
EPS（円）	184.76		280.95		+96.19	

2025年3月期 セグメント実績

売価の見直しや円安効果が寄与し、国内・グローバル事業ともに過去最高の業績を達成。
(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期		
		実績	実績	前期比	増減率
総販売額		119,786	131,820	+12,034	+10.0%
	国内事業	53,234	58,578	+5,344	+10.0%
	グローバル事業	66,551	73,241	+6,690	+10.1%
連結売上高		61,838	67,472	+5,634	+9.1%
	国内事業	53,234	58,579	+5,345	+10.0%
	グローバル事業	8,604	8,893	+289	+3.4%
	米国子会社	5,487	5,489	+2	+0.0%
	FC (ロイヤリティ収入および食材外部販売上)	3,116	3,404	+288	+9.2%
連結営業利益		4,917	6,792	+1,875	+38.1%
	国内事業	3,155	4,981	+1,826	+57.9%
	グローバル事業	1,762	1,811	+49	+2.8%
	米国子会社	297	247	△50	△16.8%
	FC (ロイヤリティ収入および食材外部販売上)	1,464	1,563	+99	+6.8%

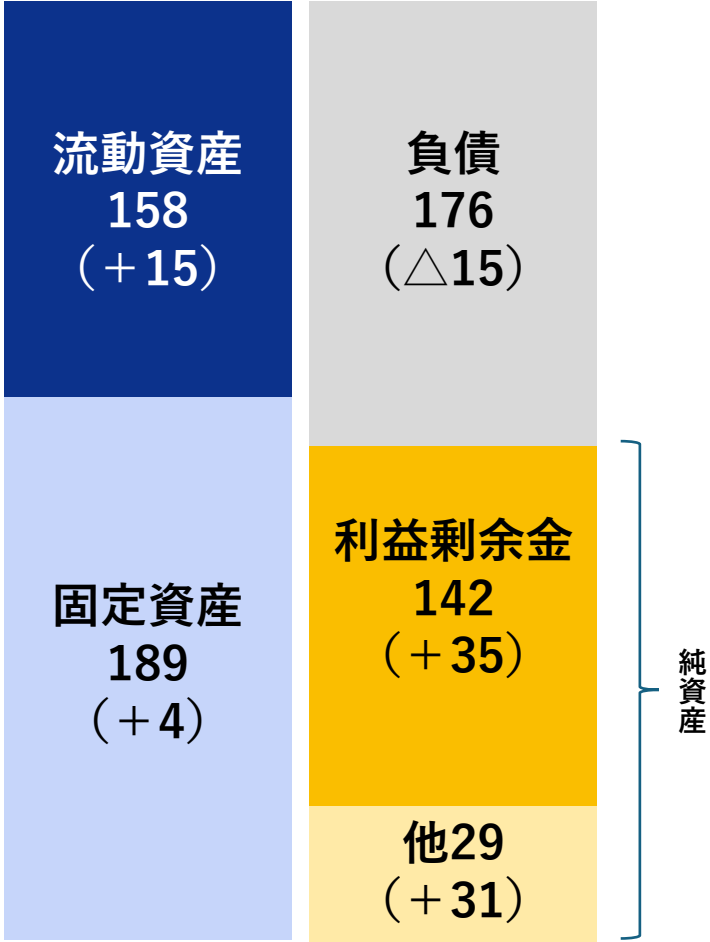
2025年3月期 貸借対照表 概要

当期純利益の増加に伴い、純資産は前期比で大幅に増加。
自己資本比率は41.3%から49.0%へと上昇し、財務基盤の健全性が一層向上。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	実績	増減
流動資産	14,275	15,843	+1,568
現金および預金	10,547	11,952	+1,404
その他流動資産	3,728	3,882	+154
固定資産	18,499	18,914	+415
資産合計	32,774	34,758	+1,983
負債	19,237	17,697	△1,540
有利子負債	10,116	8,144	△1,972
その他負債	9,121	9,553	+432
純資産	13,536	17,060	+3,524
負債純資産合計	32,774	34,758	+1,983

(単位：億円)



2025年3月期 売上高増減要因

国内既存店における客数・客単価のいずれもが前年を超える伸びを見せて推移。
継続的な成長基調の中で、国内事業がグループ全体の業績を力強く牽引。

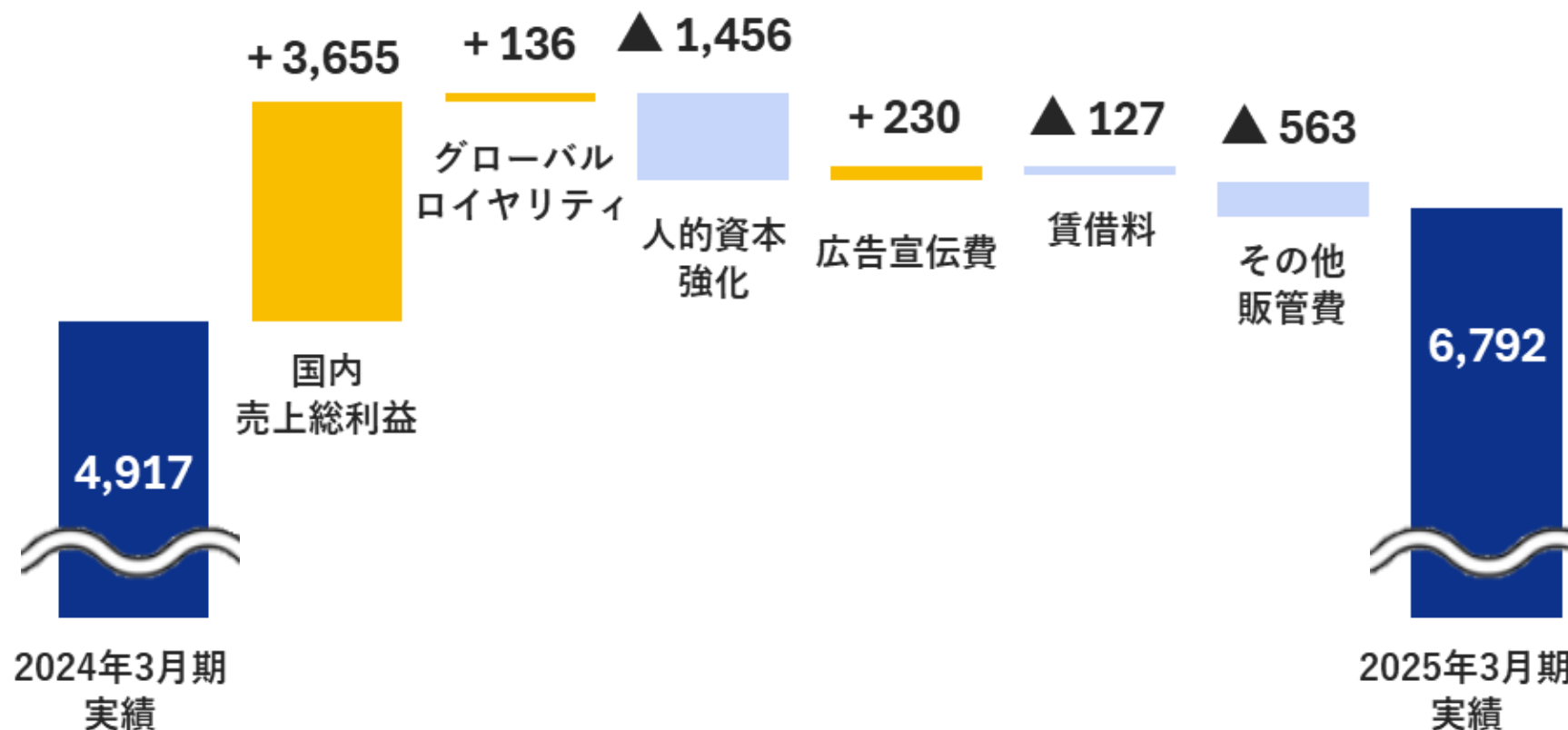
（単位：百万円）



2025年3月期 営業利益増減要因

国内既存店の好調な推移が営業利益の大幅な増加につながり、人的資本投資による減益要因を十分に吸収。これにより、営業利益は前年同期比で約18億円増加。

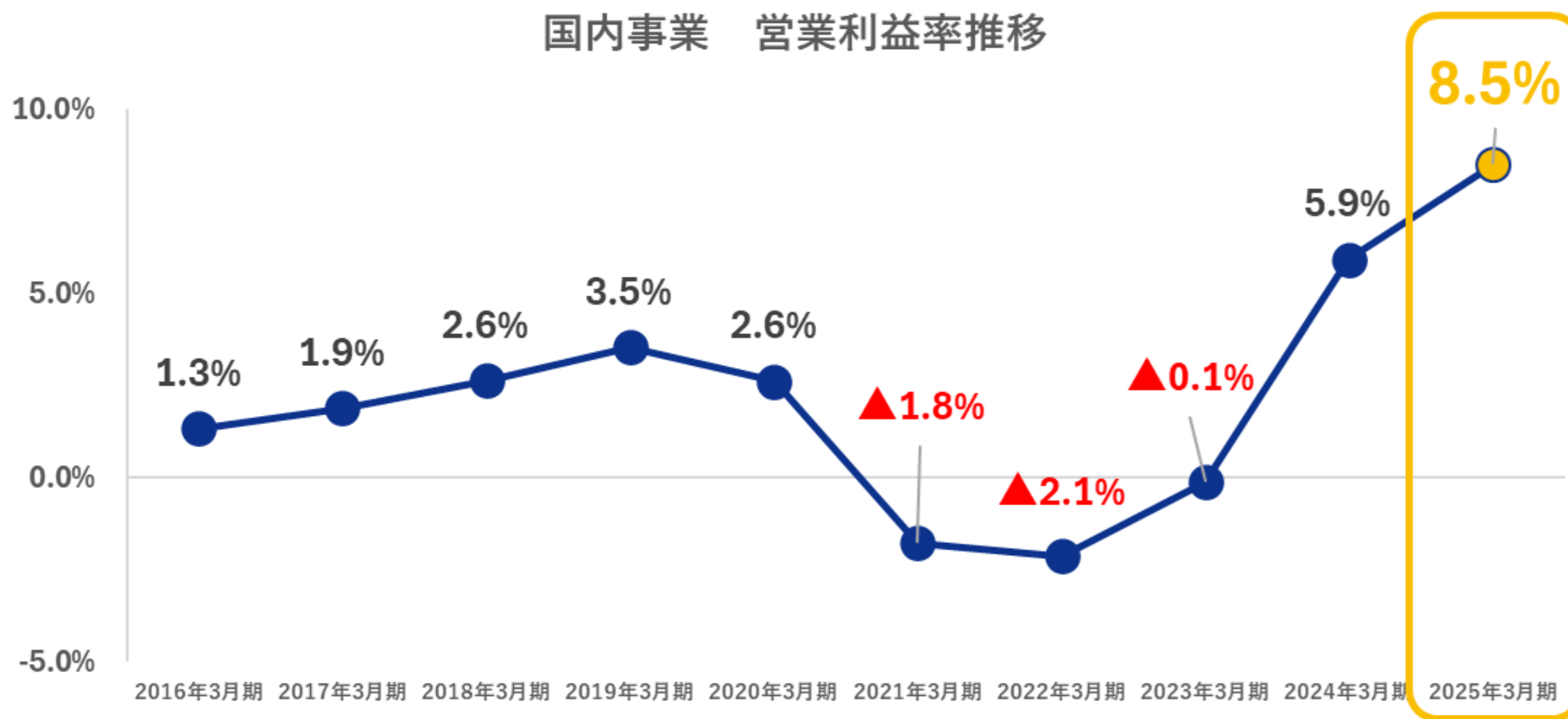
（単位：百万円）



1. 決算概要（2025年3月期）
 - 2. 事業部別トピックス**
 3. 2026年3月期見通し
- 【ご参考】 当社の概要

国内事業の営業利益率推移

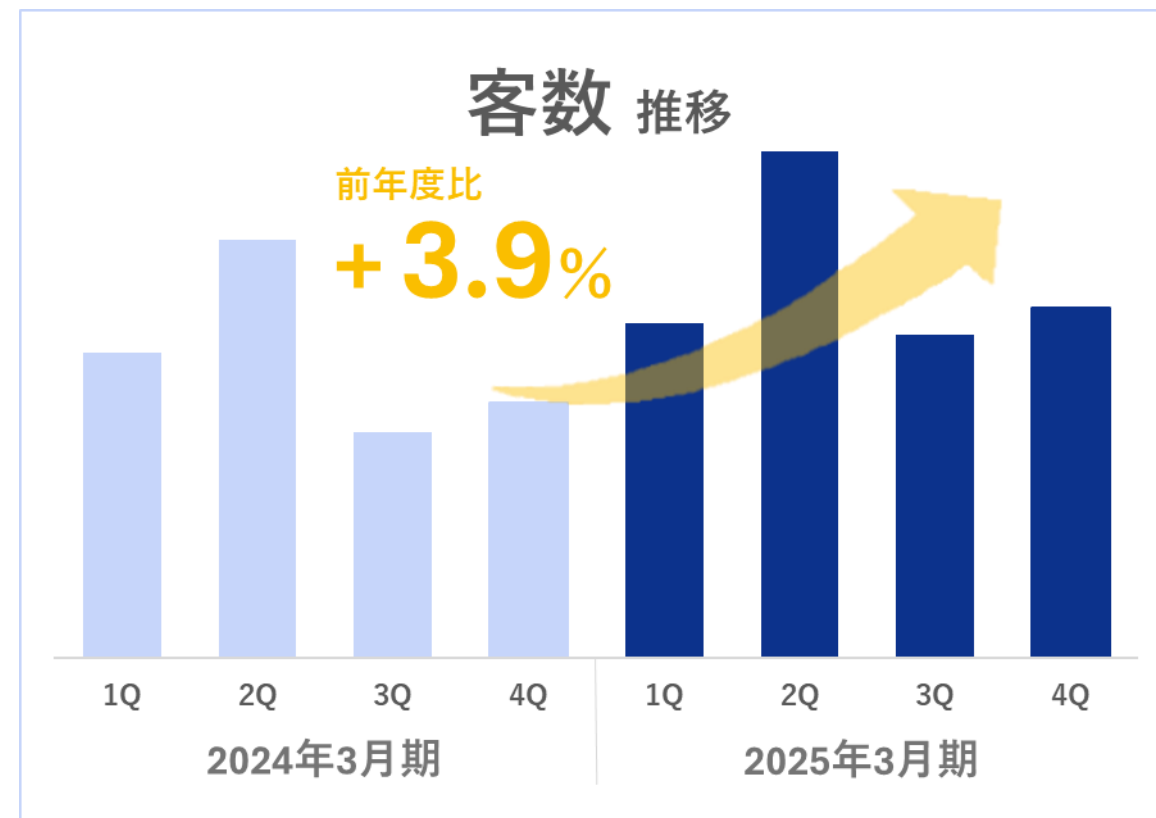
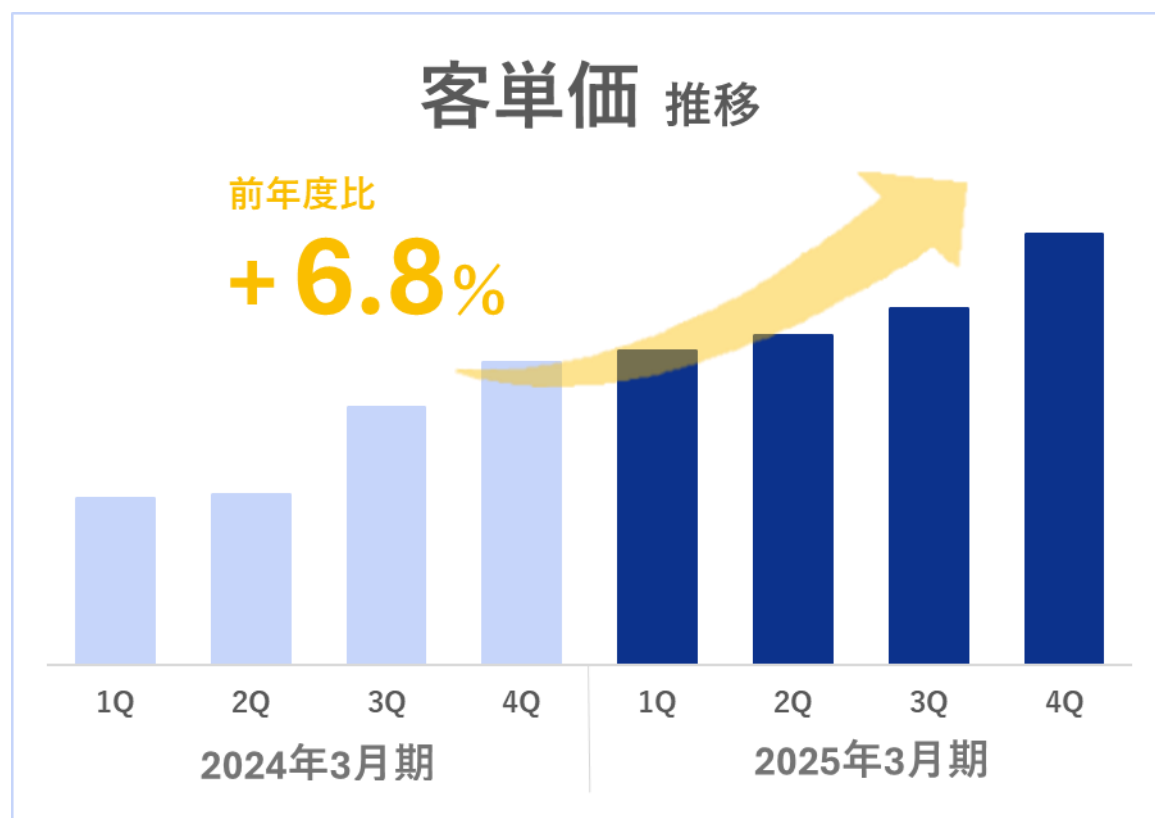
国内事業では営業利益率が8.5%まで上昇し、過去最高を更新。特に魚べい業態の好調が全体を牽引しており、店舗運営効率化の成果。



国内事業：客単価・客数推移

客単価は価格改定と商品構成の見直しにより **+6.8%増加**。

客数はメディア露出拡大による認知度向上により **+3.9%の伸び**を記録。



※客単価はイートインの客単価のみの集計

新業態展開

新業態「うな釜」を展開し、事業ポートフォリオの拡大で収益性を向上。
京都駅前・銀座に千両を出店し、国内外で相乗効果とブランド発信力を強化。

うな釜



新規市場開拓

都市部駅ビル・商業施設中心の
展開による市場開拓



ブランド拡大

手頃な価格と高品質を兼ね備え、
ブランドポートフォリオを拡大



京都千両

インバウンド

京都など観光地への展開により、
インバウンド需要の獲得を強化

京都 千両 sen-ryo



GINZA SEN-RYO

ブランド認知

国内外での千両の展開を通じて、
認知度の向上と相乗効果を期待

GINZA SEN-RYO
Sushi & Dining Bar



※6月上旬に販売予定の商品

世界の店舗数推移

市場環境と採算性を踏まえた出退店を戦略的に進めた結果、全世界で純増5店舗となり、着実な成長を継続。

	2024年3月末	2025年3月末	増減
日本	185	191	+6
アメリカ	14	12	△2
香港	95	97	+2
中国	53	53	±0
クウェート	1	1	±0
シンガポール	23	23	±0
インドネシア	31	27	△4
フィリピン	15	17	+2
カンボジア	4	4	±0
マレーシア	5	5	±0
タイ	0	1	+1
合計	426	431	+5

主要国ハイライト

日本

純増6店舗。都心立地への出店強化により収益性の更なる向上を目指す。

香港

元気寿司30周年。知名度高く、ファミリー層から支持。100店舗を目指す。

中国

処理水問題から回復中。会員を中心にリピーター継続利用に注力。

シンガポール

競争激化の環境下においても、「千両」を中心に売上は堅調に推移。

インドネシア

不採算店舗退店、有望地域への出店、店舗価値の向上を目指す。

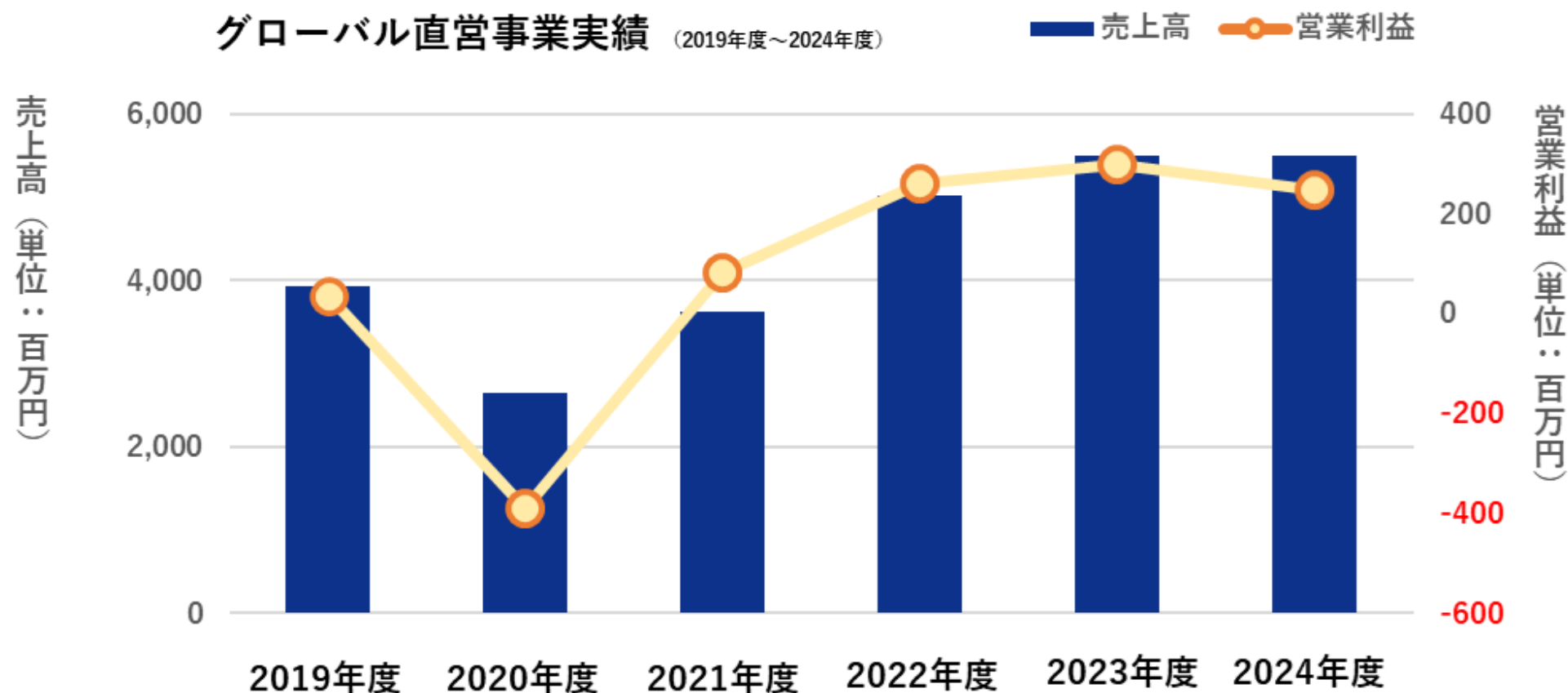
フィリピン

出店拡大を継続。店舗管理体制の強化と店舗運営効率化を図る。

グローバル直営事業実績

ハワイでは人件費および食材費が高騰。

持続的な成長のため、ラーメン事業をはじめとする**ポートフォリオの強化が急務**。



1. 決算概要（2025年3月期）
2. 事業部別トピックス
- 3. 2026年3月期見通し**

【ご参考】 当社の概要

2026年3月期 見通し

米価の上昇など原材料費の高騰が収益を圧迫するものの、売上高および営業利益は過去最高を更新する見込み。

(単位：百万円)

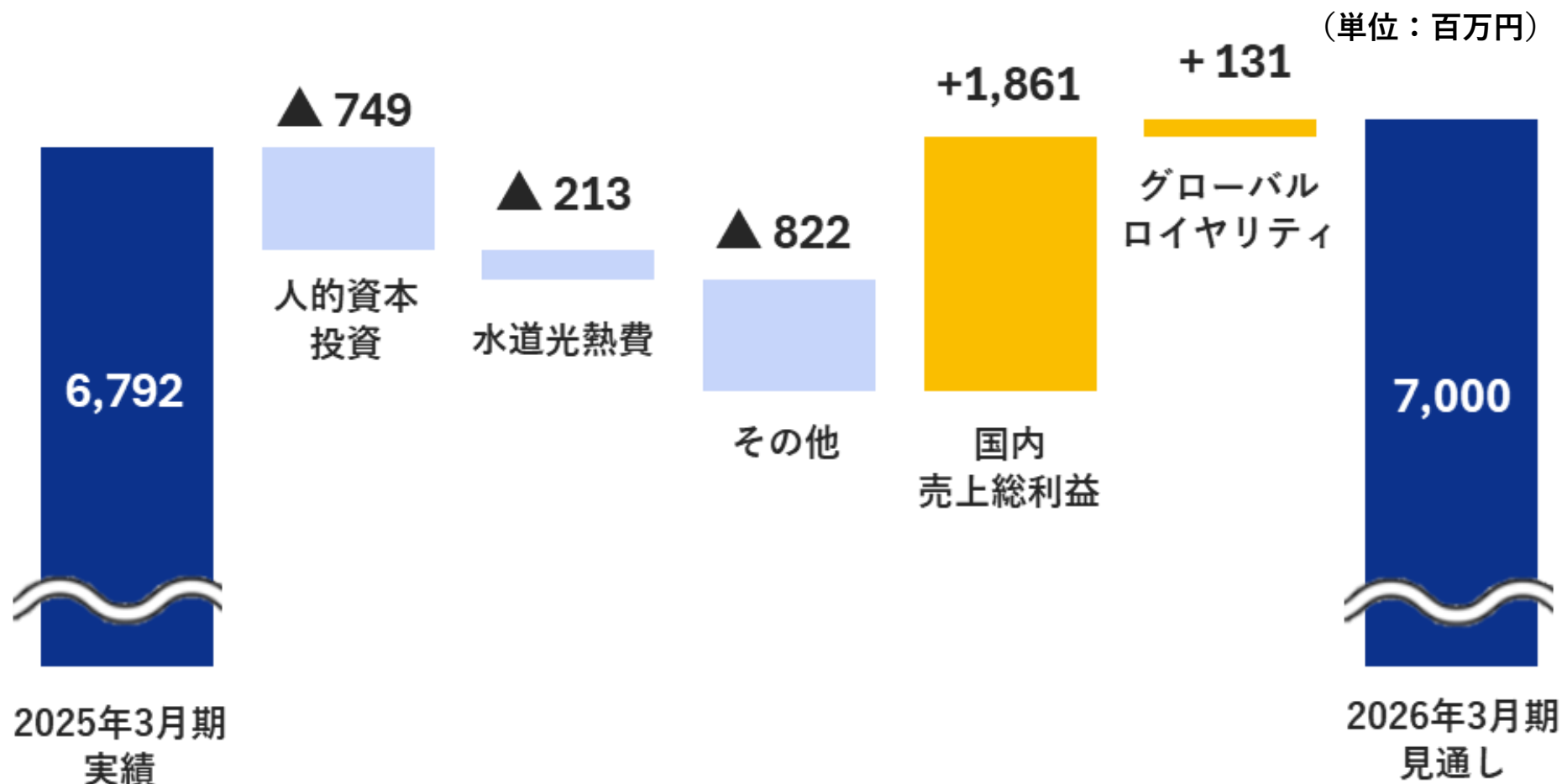
	2025年3月期	2026年3月期		
	実績	予想	前期比	増減率
売上高	67,472	72,300	+4,828	+7.2%
営業利益	6,792	7,000	+208	+3.1%
営業利益率 ※(1)	10.1%	9.7%	△0.4%	-
EBITDA	8,711	8,850	+139	+1.6%
経常利益	6,941	7,200	+259	+3.7%
当期純利益 ※(2)	4,960	4,800	△160	△3.2%
EPS (円)	281.0	271.8	△9.1	△3.2%
ROE	32.4%	25.7%	△6.7%	-

※(1)
米価の上昇は大きな影響を及ぼしており、大幅な原価増加要因となる見込みです。

※(2)
繰延税金資産の回収可能性に関する分類変更により、一時的に純利益が増加しました(約5.84億円)。この影響を除いた場合、当期純利益は実質的に4.24億円の増加となります。

2026年3月期 営業利益見通し増減要因

ベースアップ等の人的資本投資、米価の高騰などコスト増加の要因がある中でも、国内事業の売上が堅調に推移しており、営業利益は増益の見込み。



2026年3月期 想定的前提

米価格高騰



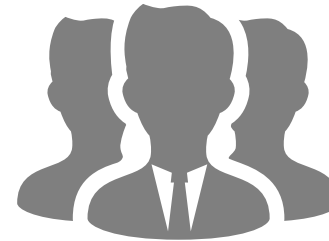
影響

- ・ 米価を中心とした原材料費の更なる上昇を想定した収益計画への織り込み。

対策

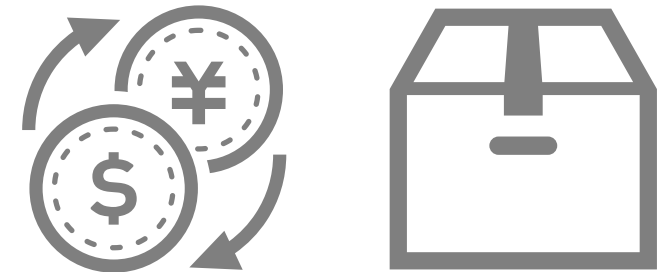
- ・ グループシナジーを活かし、米の安定調達と品質向上により競争優位を確保。

人的資本の強化



- ・ 給与水準の引き上げや福利厚生の拡充など、人的資本への投資は収益計画に織り込み済み。
- ・ 人的資本への継続的な投資による従業員満足度と生産性の向上。

為替・米国の通商政策



- ・ 為替変動や通商政策の不確実性を考慮し、収益計画への織り込み。
- ・ 外部環境の変化を踏まえ、サプライチェーンの見直しを柔軟に検討。

調達力強化による安定供給と品質向上の実現

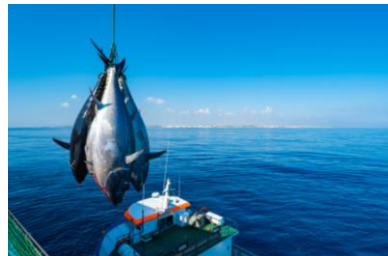
グループ会社との連携および仕入先ネットワークの拡充を通じて、安定した調達体制を確立。サプライチェーンの拡充により、原材料価格の変動への対応力を強化。

米の安定供給体制

- ・グループ会社との連携を通じて、長期的な安定供給と品質確保

水産物調達強化

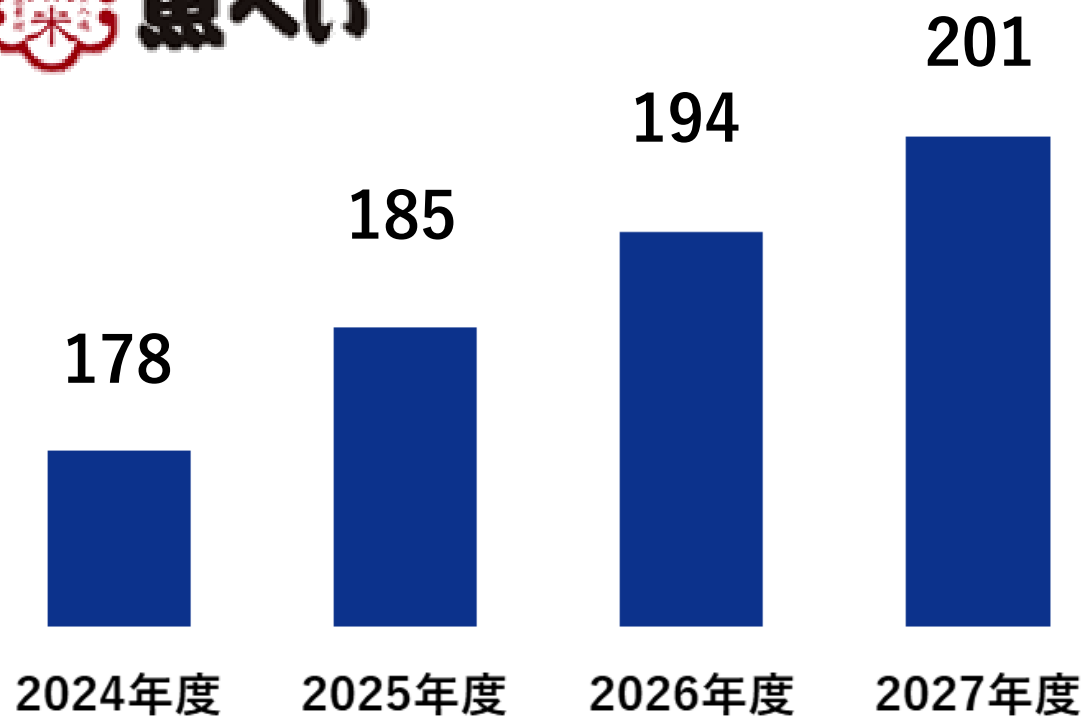
- ・世界的な水産物需要の増加に対し、安定調達と価格管理が重要
- ・魚の安定確保を重視し、戦略的な仕入れ先選定で供給網を構築
- ・パートナーシップの拡充により、原材料高騰への対応力を強化



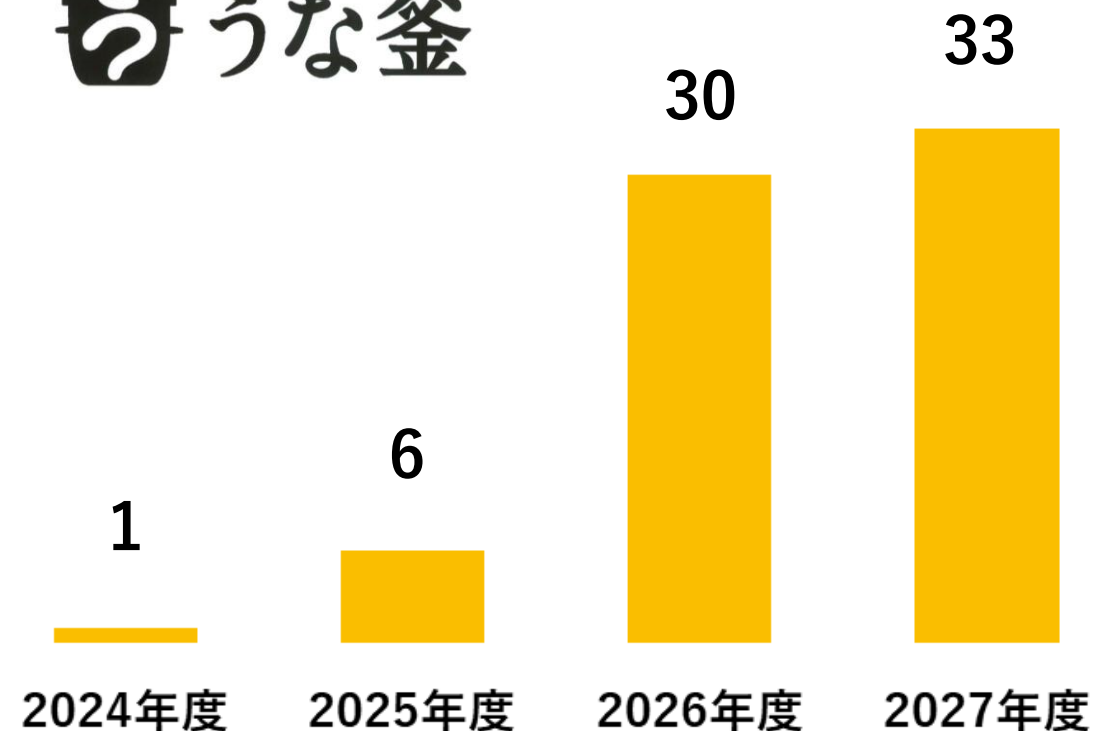
国内出店計画

主力ブランド『魚べい』の出店を継続し市場拡大を図るとともに、うなぎ業態『うな釜』の展開拡大により事業ポートフォリオを強化。

魚べい店舗数推移



うな釜店舗数推移



グローバル旗艦店 【元気寿司×魚べい】

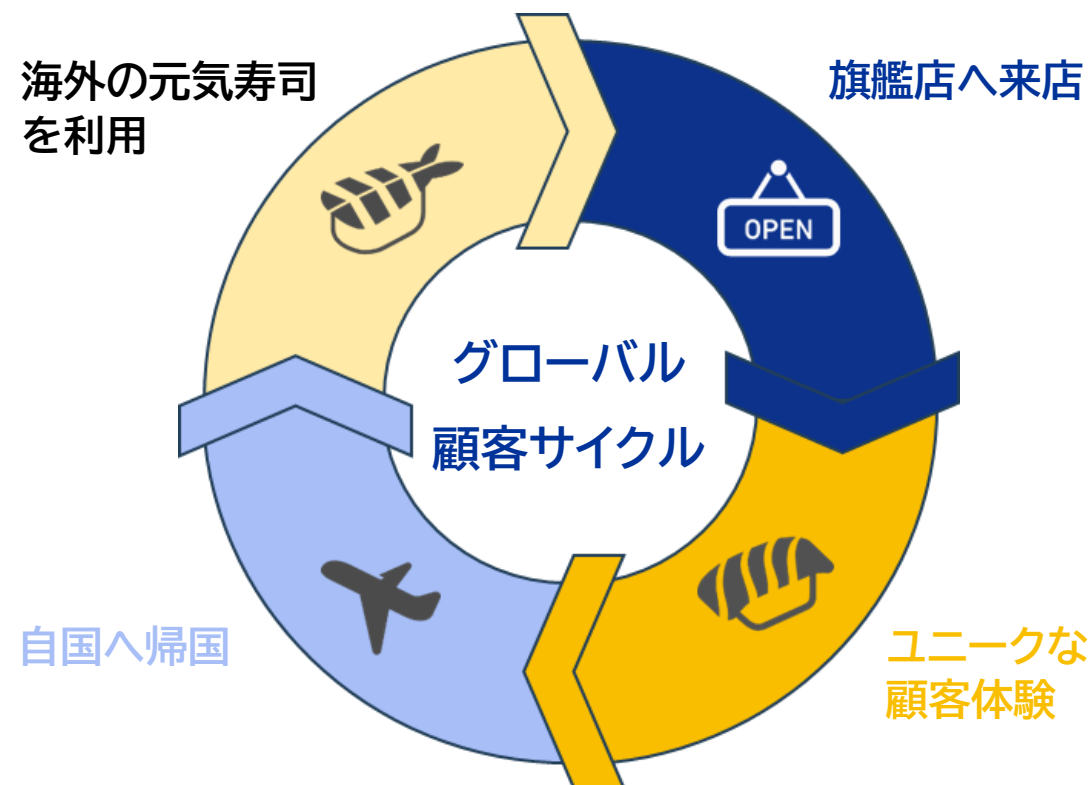
海外で圧倒的な認知度を誇る「元気寿司」と、国内で主力展開する「魚べい」。
この2つのブランドを融合させた新たな旗艦店をインバウンド需要に向けて開発中。

【ブランドを融合した旗艦店】



- ・都内主要駅前に新店舗出店予定
インバウンド需要をターゲットに、アクセスの良い立地で集客を狙う。
- ・ハワイ・香港の人気メニューを再現
現地で好評のメニューを、日本市場向けにアレンジして提供。
- ・訪日外国人向けに特化した商品を展開。
多国籍の嗜好に応える魅力的なメニューを提供。

【グローバル旗艦店の狙い】



重点施策 設備投資

国内外直営店で14店舗の新規出店を予定し、2025年度末には215店舗へ拡大予定。
既存店舗10店の改装による業績向上施策に加え、新業態の出店の推進。

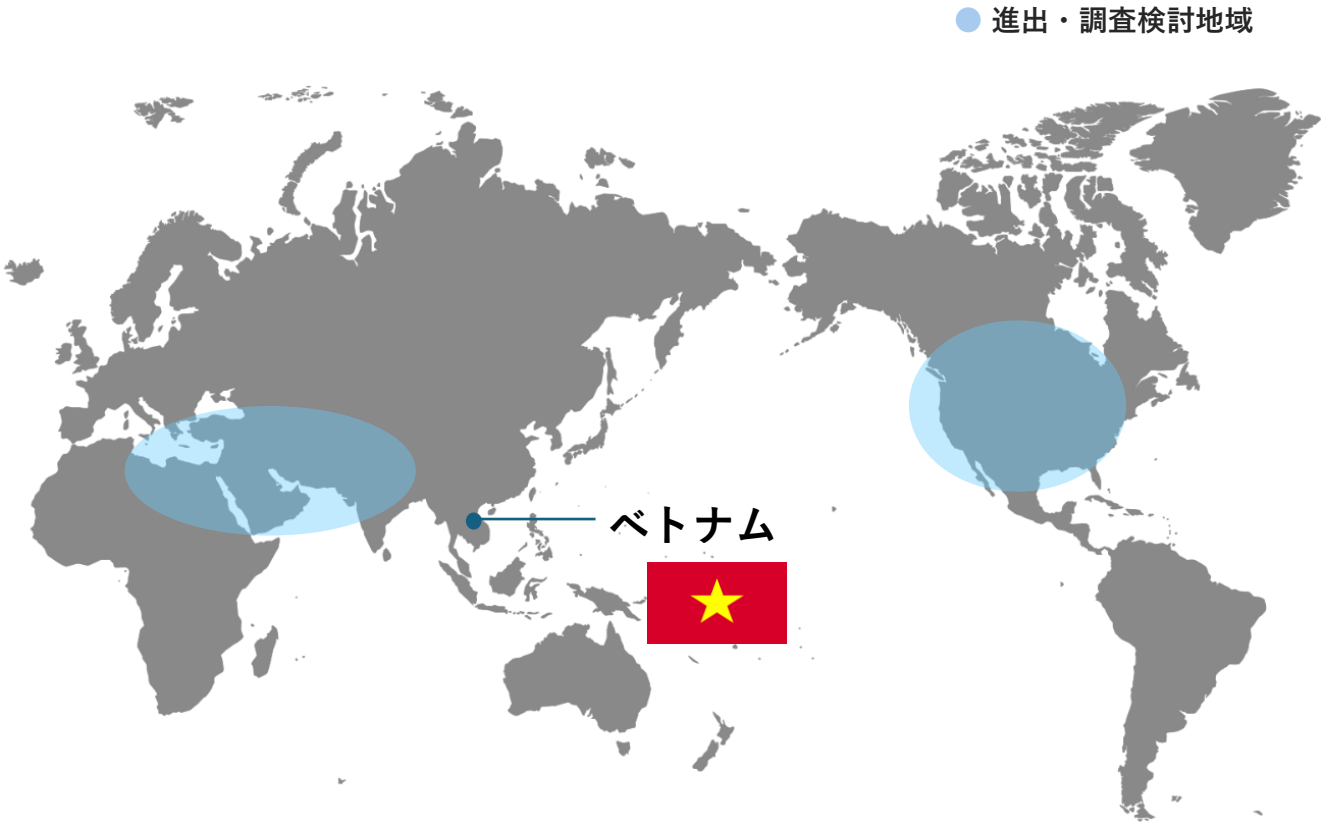
	2025年3月期			2026年3月期		
	上期実績	下期実績	通期計	上期予測	下期予測	通期計
出店	2	6	8	1	13	14
退店	△ 3	△ 1	△ 4	△ 1	0	△ 1
純増	△ 1	5	4	0	13	13
期末店舗数	197	202	202	202	215	215

		2025年3月期			2026年3月期		
		上期実績	下期実績	通期計	上期予測	下期予測	通期計
設備投資額		750	1,487	2,237	1,501	2,277	3,778
	新店舗・改装店舗	441	1,119	1,560	912	1,725	2,637
	ソフトウェア	5	62	67	191	249	440
	その他	304	306	610	398	303	701
減価償却費		972	947	1,919	925	1,068	1,993

重点施策 グローバル戦略 世界出店計画

成長戦略の一環として、ベトナムに1店舗を新規出店予定。
全世界で純増34店舗（国内11店舗・海外23店舗）

	2025年3月末	2026年3月末	増減
日本	191	202	+11
アメリカ	12	14	+2
香港	97	101	+4
中国	53	55	+2
クウェート	1	1	±0
シンガポール	23	28	+5
インドネシア	27	30	+3
フィリピン	17	20	+3
カンボジア	4	5	+1
マレーシア	5	7	+2
タイ	1	1	±0
ベトナム	0	1	+1
合計	431	465	+34



ベトナム1号店の出店を計画するとともに、ハワイでの新業態展開を通じて、新規顧客層の開拓と市場シェアの着実な拡大を目指す。

ベトナム新規出店

- ・ベトナムのホーチミン市中心部で1号店の出店を計画
- ・ベトナムは人口約1億人、若年層中心に外食需要が旺盛
- ・経済成長が続き、都市部を中心に中間所得層が拡大中



ラーメン・新業態の検討

- ・ハワイにおけるラーメン新業態の1号店を出店予定
- ・新たな顧客層をターゲットに、マーケットシェアの増加を推進
- ・利益率向上を目指し、新ブランドの開発を検討中



人材・制度・テクノロジーへの戦略的投資を通じて経営基盤を強化。
賃上げや福利厚生の実施、DX推進により、持続的成長と競争力向上の実現。

賃上げ・福利厚生

《給与水準引き上げ》

月額平均 **40,000円**
(最大 **60,000円**)

ベースアップ率: **15.9%**

《初任給引き上げ》

【高校卒】 月額 **200,000円**⇒
月額 **230,000円**

【大学卒】 月額 **238,000円**⇒
月額 **260,000円**

- ・従業員の能力発揮を支える環境整備と物価上昇を踏まえた給与・初任給の引き上げ。
- ・社内コミュニケーションの促進や自律的成長を支える仕組みづくりを通じたモチベーション向上とエンゲージメント強化。

DX

- ・経済産業省の「DX認定制度」に基づき、2025年にDX認定事業者の認定を取得。

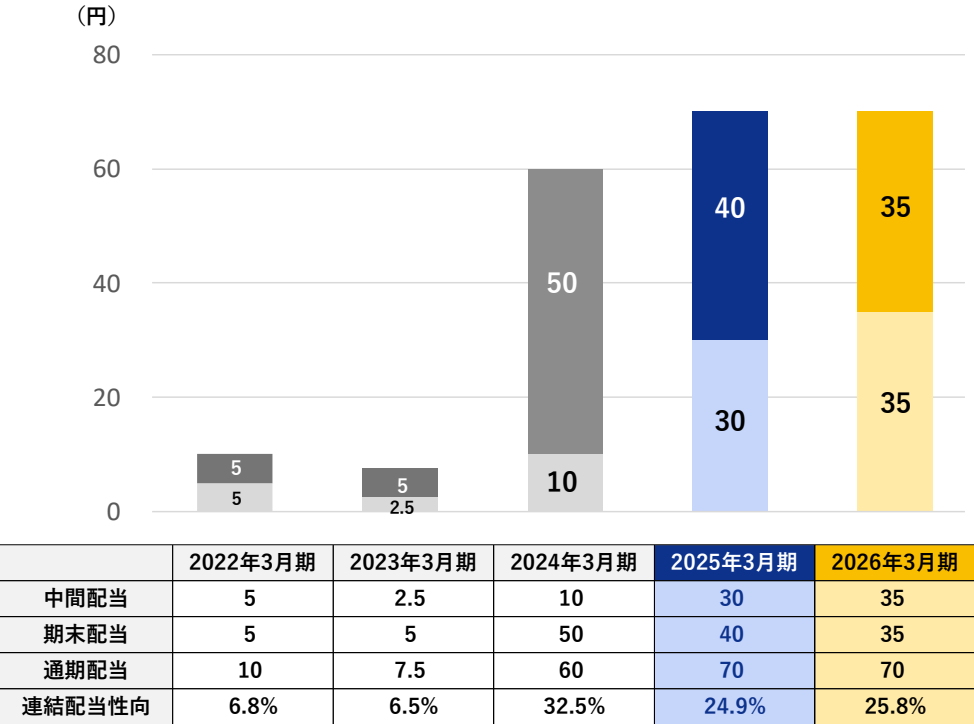


- ・企業競争力の源泉としてのDXを軸とした全社的なデジタル活用の推進、従業員リテラシーの向上、顧客体験の高度化。
- ・認定事業者としての経営基盤の強化と持続的成長を目指した取り組みの推進。

配当金額・配当性向の推移

2026年3月期の配当は、利益水準や投資計画を踏まえ、前期と同額の1株当たり70円を予定。中長期的な株主数増加を図るため、株主優待を拡充。

配当金額



* 当社は、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2024年3月期第2四半期以前の配当金については、当該株式分割後の金額に基づき、算出しております。

株主優待

継続保有期間	3年未満	3年以上
2,000株以上	500円×30枚 (年間30,000円相当)	500円×40枚 (年間40,000円相当)
1,000株以上 2,000株未満	500円×15枚 (年間15,000円相当)	500円×20枚 (年間20,000円相当)
200株以上 1,000株未満	500円×3枚 (年間3,000円相当)	500円×4枚 (年間4,000円相当)
100株以上 200株未満	500円×1枚 (年間1,000円相当)	500円×2枚 (年間2,000円相当)

継続保有期間	1年未満	1年以上
2,000株以上	500円×40枚 (年間40,000円相当)	500円×50枚 (年間50,000円相当)
1,000株以上 2,000株未満	500円×20枚 (年間20,000円相当)	500円×25枚 (年間25,000円相当)
200株以上 1,000株未満	500円×4枚 (年間4,000円相当)	500円×5枚 (年間5,000円相当)
100株以上 200株未満	500円×2枚 (年間2,000円相当)	500円×2枚 (年間2,000円相当)

* 株主優待は中間・期末の各基準日に応じて贈呈いたします。

1. 決算概要（2025年3月期）
2. 事業部別トピックス
3. 2026年3月期見通し

【ご参考】 当社の概要

商号

株式会社Genki Global Dining Concepts

代表者

代表取締役 社長執行役員 藤尾 益造

創業・設立

創業：1968年12月 設立：1979年7月

事業内容

国内・海外におけるレストランチェーンの運営

東京本社
所在地

東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー19 階

資本金

1億円

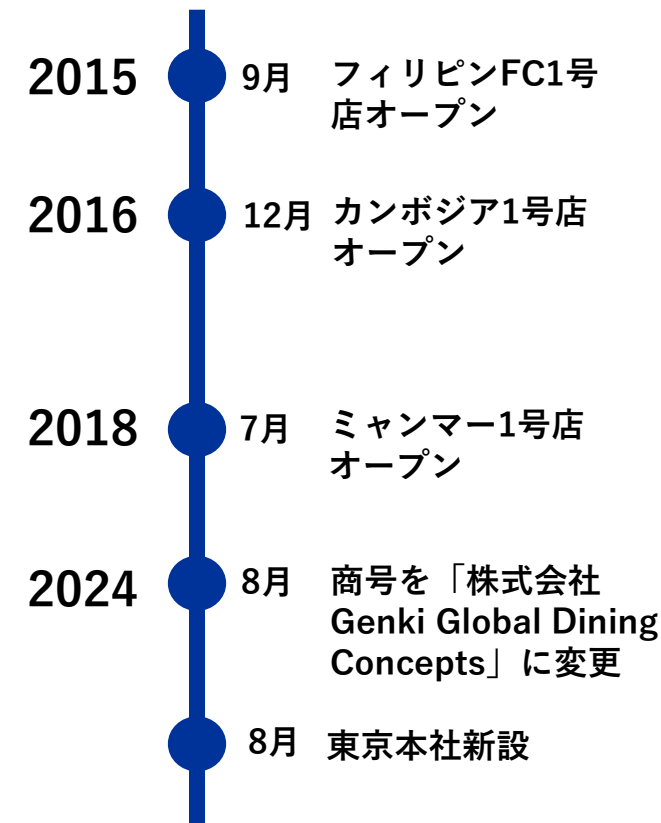
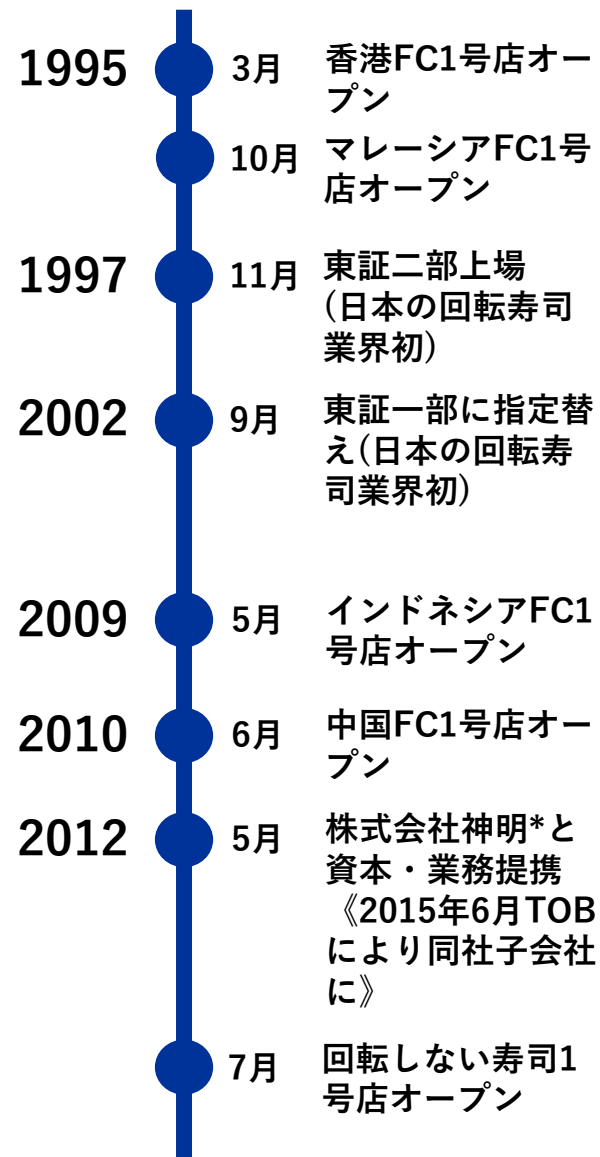
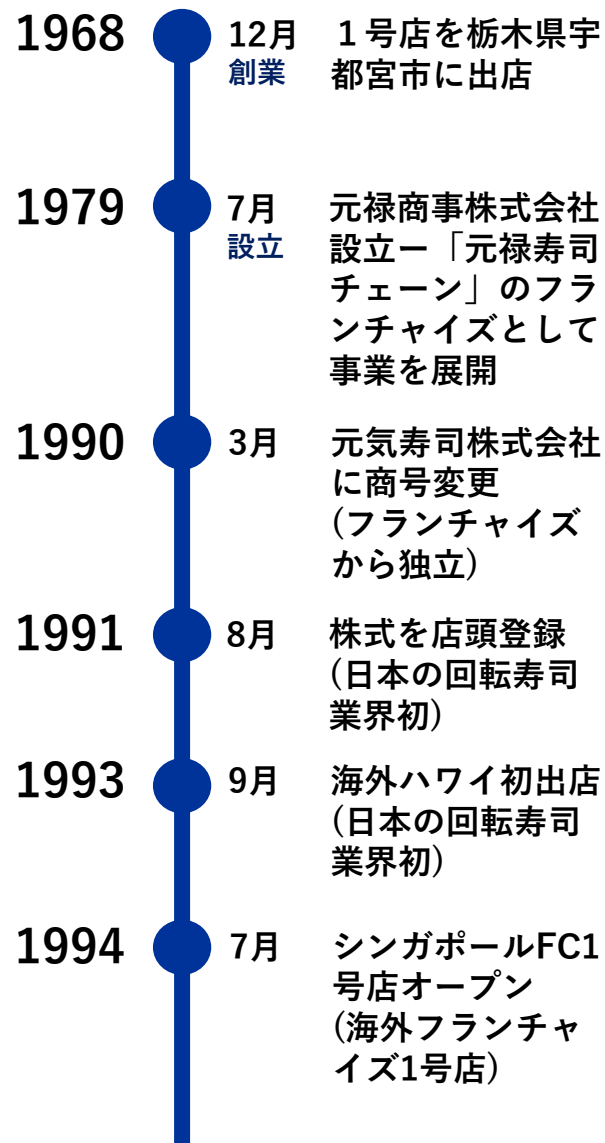
従業員数 (連結)

625名 (2025年3月末)

上場取引所

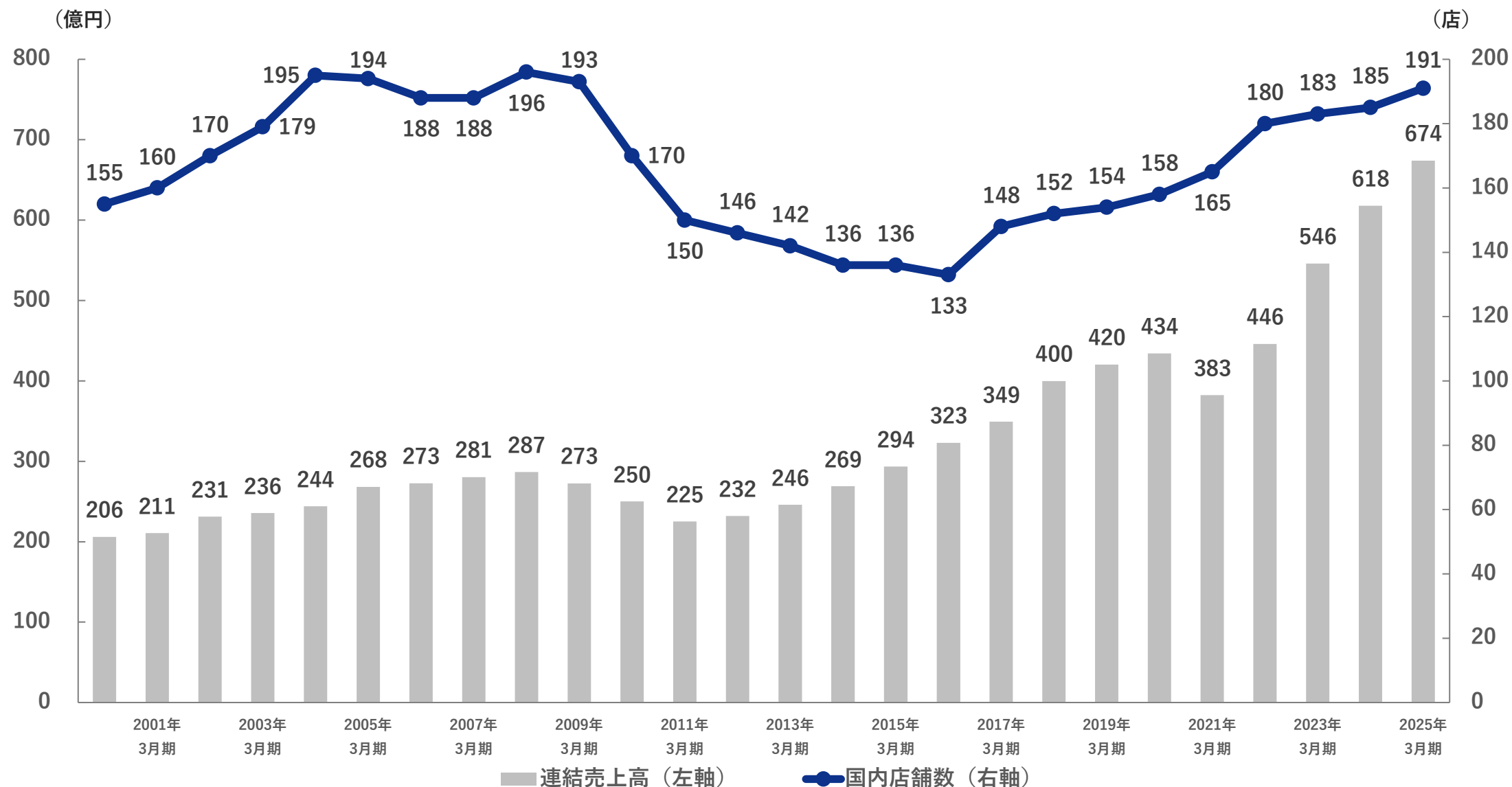
東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：9828)

沿革



Genki Global
Dining Concepts

連結売上高・国内店舗数推移

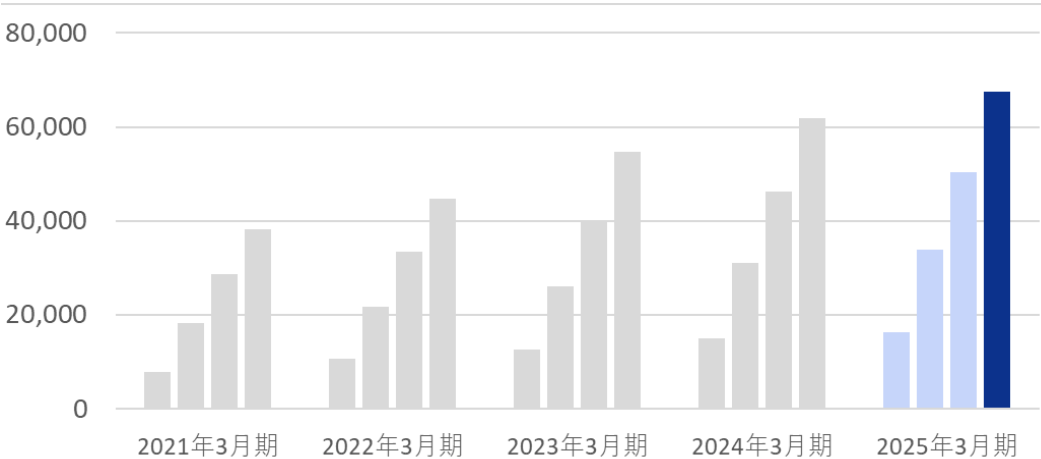


■ 連結売上高 (左軸)

● 国内店舗数 (右軸)

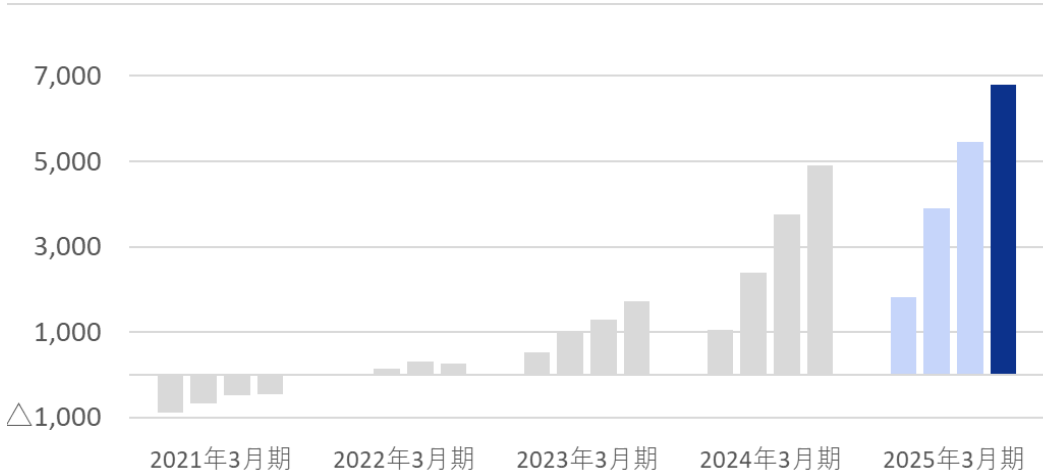
四半期 売上高・営業利益推移

売上高



売上高	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1Q	7,792	10,712	12,644	15,019	16,318
2Q	18,129	21,710	26,132	30,949	33,796
3Q	28,541	33,316	40,227	46,130	50,277
通期	38,252	44,607	54,614	61,838	67,472

営業利益



営業利益	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1Q	△868	22	538	1,048	1,813
2Q	△670	147	990	2,406	3,906
3Q	△465	315	1,287	3,749	5,463
通期	△452	265	1,736	4,917	6,792

- 本資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。将来の計画や予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が策定・予測したものです。
- 実際の業績等は、今後のさまざまな要因により、記載内容と異なる可能性があります。本資料は、記載された内容の実現を確約または保証するものではありません。
- 本資料の情報に基づいて生じたいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。



Genki Global Dining Concepts



京都 千両 sen-ryo

GINZA SEN-RYO
Sushi & Dining Bar

《お問合せ先》 株式会社Genki Global Dining Concepts 経営企画部
ir@genki-gdc.co.jp